

Title	概要 (ポンチ絵) 一覧
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学 博士課程教育リーディングプログラム オールラウンド型「超成熟社会発展のサイエンス」事務局
Publication year	2018
Jtitle	超成熟社会発展のための政策提言書 (2018.)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO12005001-00002018-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

デジタルアーカイブ整備を目的とした 学芸員教育課程の拡充に関する提案

理工学研究科 D2 / 修士（美学）・修士（工学）
高倉 優理子

概要

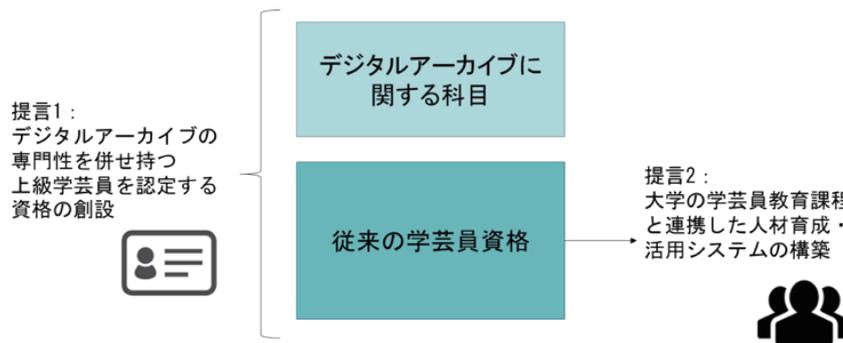
- ▶ デジタルアーカイブ作成における人材確保を目指した学芸員教育課程の拡充を提言
- ▶ 通常の学芸員資格の取得に加えてデジタルアーカイブ構築に関する知識や技能を習得した人材を認定する**上級学芸員資格**を創設
- ▶ 大学の学芸員教育課程に在籍する学生を中心に大学から文化施設に対し**インターンシップ**を派遣することによりデジタルアーカイブ作成を補助

実現すべきビジョン

- ▶ 芸術作品をはじめとする文化資源が適切に活用される仕組みづくりを通じて、豊かな社会の形成に貢献する
- ▶ 独自性の高い文化資源へのアクセシビリティを高め、社会のなかで文化資源が有効に保護・活用されることを促進

提言の具体的内容

- ▶ 日本国内の博物館を中心とした文化施設における効率的なデジタルアーカイブの構築を目標とする



- ▶ 具体的な提言項目

- 提案1 デジタルアーカイブに関する専門性をもつ学芸員を認定する**上級学芸員資格**の創設
- 提案2 大学の**学芸員教育課程と連携した人材育成・活用システム**の構築

提言先 文化庁，文部科学省

子どもの適性に応じた習い事を推薦する新規事業の提案 —ルールベースに基づく習い事適性診断WEBアプリケーションの開発—

経済学研究科 D2 / 修士 (政策・メディア)・修士 (経済学)

小林 優一

サービス概要

- ▶ 小・中学生のための、中小規模の地域密着の習い事・学習塾を推薦するWebアプリケーション
- ▶ 背景1として、既存の習い事検索サービスは、より広告費を多く払った塾が推薦上位にランクインしており、「人気の高い塾=子どもに適した塾」の構図ではない
- ▶ 背景2として、52%の人が口コミを活用して子ども習い事の選定をしている

実現すべき方向性

このアプリケーションは、ユーザー(子どもの両親)とカスタマー(中小習い事教室と塾)を想定

- ▶ **両親**
塾選びにおいて苦戦している家庭のために、性格による適切な習い事選定サービスを通じて、子供たちの将来へも活かせる世界をつくる
- ▶ **中・小規模の学習塾・習い事教室**
Web上で紹介する個人ページを持たず、かつ広告費をあまりかけたくない学習塾・習い事へ新たな集客手段を提供することで、新規顧客開拓へ

サービス詳細

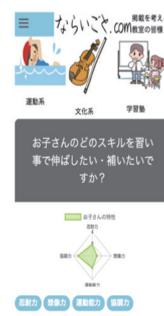
- ▶ 子供の性格と趣向から適塾(個別学習塾と各種習い事)を我々のWebサービスで見つけられる
- ▶ 10問のアンケートの結果をもとに、子どもの特性を表示し、両親が伸ばしたい特性・補いたい特性を親が選ぶことで、習い事を推薦する機能を追加

画面イメージ

1. TOP画面イメージ



2. 子どもの性格特性のレーダーチャート



- ▶ 今後のスケジュール
 - ・まず、近畿地方へ進出する以前に、東京都で実証実験する
 - ・創業当初は、東京都内の子どものシェア0.1%(1000人に1人)を想定する。創業4年間で、東京都内の子どものシェア年間平均1%を取ることを目標とする

「長老晩退」のすゝめ —健康長寿社会づくりの観点から—

経済学研究科 D2 / 修士（経済学）・修士（医科学）

岡本 翔平

概要

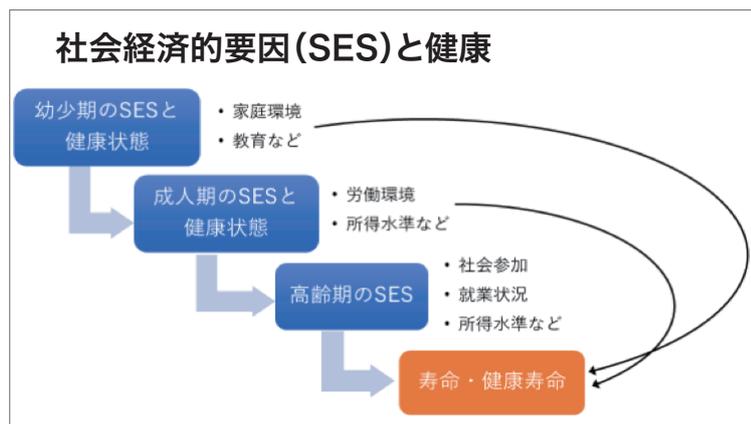
- ▶ 社会保障関係費の適正化に加え、健康寿命の延伸のために**就業期間の延長**を提案する。
- ▶ 高齢期の就業は**健康寿命の延伸**にも有用である。
- ▶ 退職の決定には、主に定年、年金支給開始年齢への到達、**健康状態**が影響している。
- ▶ 健康は社会経済的な要因からも影響を受ける。高齢期の健康は、**ライフコース・アプローチ**により検討される必要がある。

実現すべきビジョン

- ▶ 社会
 - ・ 長寿社会に適した社会経済システムが必要
 - ・ 年齢で一律に区切りを付ける雇用システムを見直す必要がある
 - ・ 高齢期における健康を、ライフコース全体の蓄積の結果であると捉える必要がある
- ▶ 個人
 - ・ 健康投資を積極化するための動機づくりやナッジ
 - ・ 人生が長期間になることを見越した人生設計

提言の具体的内容

- ▶ 各ライフステージにおいて健康に重要となりうる社会政策への示唆を検討。



- ▶ 具体的な提言項目

提言 1 健康寿命に合わせた就業期間

提言 2 社会経済的な要因を通じた、ライフコース全体の健康づくり

提言先 内閣府、厚生労働省（健康局・高齢・障害者雇用対策部）

高齢者の療養上の世話における 世界共通看護師資格の創設 ～超高齢社会である日本の特性を活かし国際社会でリーダーシップを発揮する方法～

健康マネジメント研究科 D2 / 修士（看護学）・修士（政策・メディア）

平尾 美佳

ビジョン

超高齢社会である日本の強みを活かし、かつ価値のある経験の場を看護分野において創出すること

提言の具体的内容

高齢者の療養上の世話(食事介助、更衣介助、排泄介助等)に限定した看護師の世界共通資格を創ること

実現方法

1. 療養上の世話とその基準を明確にする
2. 新たに国際的な機関を設立する
3. 既に各国にある国家試験免許の取得過程を応用する

提言の効果

1. 優れた看護技術の共有と発展

- ▶ 日々進歩している医療と看護技術があらゆる場所で共有される
- ▶ 各国のチーム医療を通してよりよい看護技術が選り抜かれていく
- ▶ よりよい看護技術が標準化されるサイクルができ各国の看護技術の標準の質が向上する

2. 看護師が国際的に活躍できる場の提供

- ▶ 国際社会の中で看護職の地位を向上させる
- ▶ 多様な文化の受容を求める社会に適応する

インパクト

約2000万人の世界中の看護師の働き方に新しい選択肢を与える

新規性

現在、世界共通看護師資格は存在しない

- ▶ EU圏内の医師免許・看護師免許の相互認証は存在する
- ▶ ASEAN諸国の相互認証は他領域について進行中であるが医療系は未整備である

優位性

日本には高齢者の療養上の世話を実践する機会が豊富にある

想定される問題について

1. 言語の違いがあること⇒経済連携協定に基づく外国人看護師が療養上の世話を実践できているという報告がある
2. 教育水準の違いがあること⇒現時点で療養上の世話の技術の世界標準はないため、実践と標準化を同時に進めていく
3. 有資格者の偏在が生じること⇒英国のように雇用条件を調整し需給バランスを整える

提言先

厚生労働省医政局看護課

消滅可能性区域秋田県リバイバルプラン2.0 -若者の潜在的Aターンニーズ開拓の可能性-

理工学研究科 D2 / 修士（商学）・修士（工学）
石川 岳史

概要

- ▶ 若者の流出が著しい秋田県を対象に若者を増加させる施策（Aターン）を提案。
- ▶ 県内高校生を対象に、Aターンカードを用いて、Aターンに関する希望調査を行い、就職活動時期の出戻りを増加させるきっかけをつくる。
- ▶ 数年に渡るアプローチにより、県内出身学生への接触機会を増やすとともに、若者の戻りたいというニーズをつかむ下地を整備する。

実現すべきビジョン

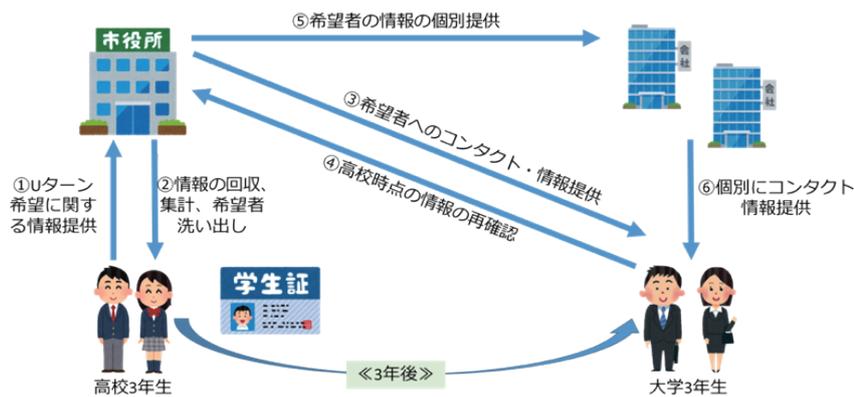
<Aターンカードからはじまる県内若者の出戻り>

- ▶ Aターンとは、Uターンの秋田県版の活動。
- ▶ 高校卒業後、県外へ進学する若者が多く、その後の出戻りは少ない。
就職活動の際に、4人に1人は潜在的に戻りたいと考えている。しかし、希望者の把握が難しい。
- ▶ 県外進学前に、潜在的ニーズを把握し、数年間情報提供することで、Aターン増加の可能性。
Aターンカードにより、希望を把握しやすい仕組みづくりへつなげる。

提言の具体的内容

- ▶ Aターンを潜在的に希望する学生へのサポート体制拡充を主に行う。

<Aターンカードによる希望調査の仕組み>



- ▶ 具体的な提言項目

- 提案1 情報収集のためのAターンカード作成
- 提案2 Aターンカードを通じた希望調査の実施(高校生)
- 提案3 調査結果を元にした大学生時期のアプローチ
- 提案4 県内企業との連携による具体的な情報提供

提言先 秋田県庁 産業労働部 雇用労働政策課 あきた未来創造部 移住・定住促進課

国内で生み出されるパーソナルビッグデータを活用するための 公募賛同型データ集積プラットフォームの提案

理工学研究科 D2 / 修士（工学）・修士（商学）
池田 泰成

概要

- ▶ 日本のIT産業を活性化させるためにはハードウェア面での対応と同時に、ビッグデータ活用のようなソフト面での対応が必要
- ▶ 公的データ・企業のデータはその共有のながれが生まれているが、パーソナルデータの利活用については不十分
- ▶ データを適切に集積し、利活用するプラットフォームが必要

実現すべきビジョン

<人々の生活に合った社会の実現と人財育成>

- ▶ IoTを利用して、個人の行動を詳細にデータ化することが可能
行動や生活の履歴をビッグデータ化することでより国民の生活に合わせた社会を実現
- ▶ 購買情報や医療情報の連携による病院の最適配置や疾患の予測、建築のような国家事業を行う際の最適配置問題の解決などを想定

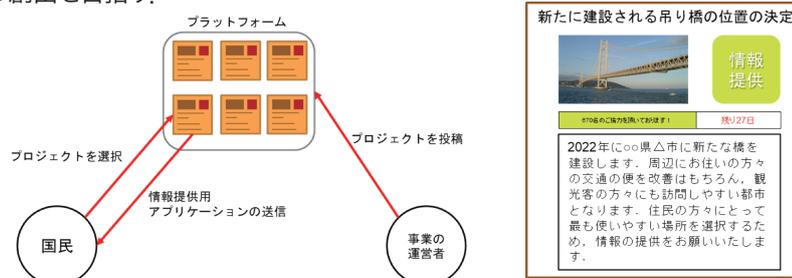
目的（提言の必要性）

▶ 提言内容

<パーソナルビッグデータ構築のための公募賛同型データ集積プラットフォームの提案>

スマートフォン所有率が高く公共用途へのデータ提供に対しては一定の理解がある日本国民に対して、安心して、その活用用途が明確化された状況下でデータ提供を行えるプラットフォームを提案する。このプラットフォームではデータを必要とするプロジェクトが公開され、これに賛同する人々がデータを提供するというデータ収集方法の実現を目指す。

これにより、現時点では国内での十分な有効活用が行われていないパーソナルデータを集積し、その利活用が国民の生活向上にもたらす効果を広く周知し、さらに積極的なビッグデータ利活用の流れの創出を目指す。



提言先

総務省

オンライン技術を活用した母子保健メンタルケアに関する提言 —母子が心身ともに健康でいられる社会の実現に向けて—

医学研究科 副専攻 M1 / 修士 (工学)
水口 高翔

概要

- ▶ 働く女性の増加により妊産婦を取り巻く状況が複雑化
- ▶ 晩婚化・晩産化の進行による身体的・精神的負担の増加
- ▶ 妊産婦の産後うつ問題が顕在化
- ▶ 地域保健における保健師と心理職の連携不足

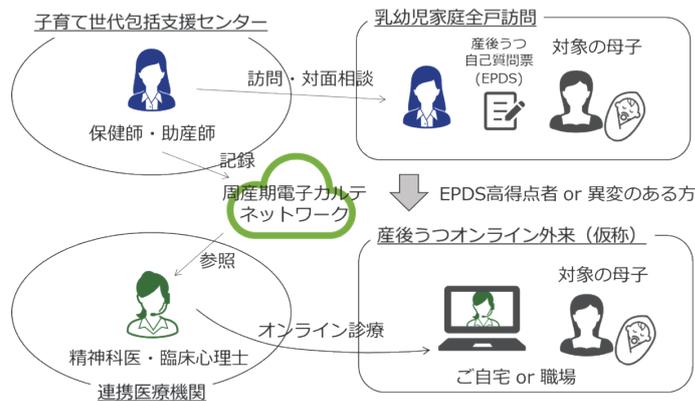
実現すべきビジョン

<母子が心身ともに健康な社会の実現>

- ▶ 母子保健におけるメンタルケアの重要性を再認識する
- ▶ オンライン技術を活用して、すべての母子が取り残されず、心身ともに健康でいられる社会を実現する

提言の具体的内容

▶ オンライン技術を活用した母子保健メンタルケア



▶ 具体的な提言項目

- 提案1 乳幼児家庭全戸訪問時において産後うつ自己質問票 (EPDS) によるスクリーニングを義務化
- 提案2 周産期電子カルテネットワークの構築
- 提案3 産後うつオンライン外来 (仮称) の初回対面条件付き緩和と初回無償化について検討委員会を設置し、特区を活用して段階的に実装